

日本トレンド・セレクト リバース・トレンド・オープン

運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2018年1月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本トレンド・セレクト」の「リバース・トレンド・オープン」は、2018年1月11日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(フル・ベア型)
信託期間	1995年1月17日から2020年1月14日までです。
運用方針	信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行ないます。
主要運用対象	短期公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に投資することができます。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 なお、収益分配金額は1万口当たり10円以上10円単位とします。 ただし、分配対象額が1万口当たり10円未満の場合には分配を行ないません。

<152021>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	み騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
19期(2014年1月14日)	6,801	0	△32.5	15,422.40	42.8	△101.4	65.7	988
20期(2015年1月13日)	5,892	0	△13.4	17,087.71	10.8	△94.8	63.7	1,334
21期(2016年1月12日)	5,565	0	△5.5	17,218.96	0.8	△96.0	51.4	1,460
22期(2017年1月11日)	4,462	0	△19.8	19,364.67	12.5	△100.5	—	2,001
23期(2018年1月11日)	3,504	0	△21.5	23,710.43	22.4	△99.7	—	3,603

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		日経平均株価		株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	
(期首) 2017年1月11日	円	%	円 銭	%	%
	4,462	—	19,364.67	—	△100.5
1月末	4,539	1.7	19,041.34	△1.7	△100.8
2月末	4,494	0.7	19,118.99	△1.3	△99.7
3月末	4,505	1.0	18,909.26	△2.4	△100.9
4月末	4,430	△0.7	19,196.74	△0.9	△100.8
5月末	4,318	△3.2	19,650.57	1.5	△100.9
6月末	4,227	△5.3	20,033.43	3.5	△99.1
7月末	4,239	△5.0	19,925.18	2.9	△99.8
8月末	4,287	△3.9	19,646.24	1.5	△101.6
9月末	4,108	△7.9	20,356.28	5.1	△101.0
10月末	3,805	△14.7	22,011.61	13.7	△100.3
11月末	3,661	△18.0	22,724.96	17.4	△100.2
12月末	3,648	△18.2	22,764.94	17.6	△100.1
(期末) 2018年1月11日	3,504	△21.5	23,710.43	22.4	△99.7

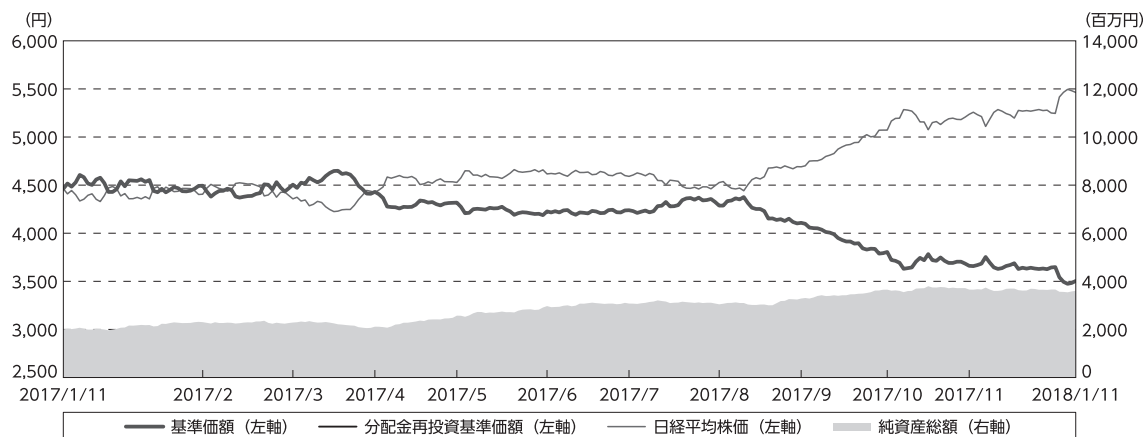
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2017年1月12日～2018年1月11日)

期中の基準価額等の推移



期 首：4,462円

期 末：3,504円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△21.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首 (2017年1月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、株式市場全体の日々の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行ないます。また、短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用としました。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の下落

- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。

- ・北朝鮮による米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表や核実験の実施などから情勢が緊迫化し投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

<値下がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の上昇

- ・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し欧州連合（EU）の結末が強まると期待されたこと。
- ・衆議院選挙における与党の勝利を受け政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2017年4月中旬にかけては、日銀の上場投資信託（ETF）買入れによる需給改善への期待などが株価の下支えとなったものの、米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことや、シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったことなどを受けて、株価は下落しました。4月下旬から期間末にかけては、北朝鮮による米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表や核実験の実施などから情勢が緊迫化し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結末が強まると期待されたことや、市場予想を上回る経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受け政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。

(国内短期公社債市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.35%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

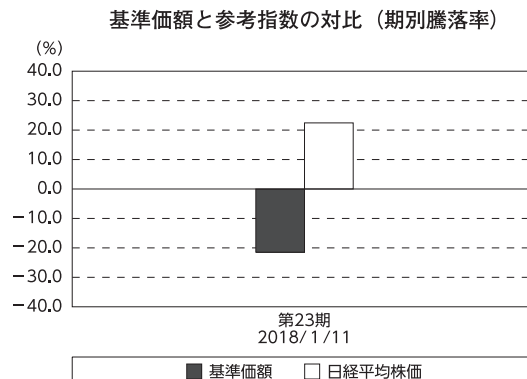
当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、株価指数等先物取引の売建額を純資産総額とほぼ同程度に調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざしました。また、投資有価証券として、短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の運用としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期
	2017年1月12日～ 2018年1月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,368

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

○今後の運用方針

これまでの方針を継続し、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざします。また、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針ですが、金利環境などを勘案しながら当面は金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月12日～2018年1月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.994	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.454)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.432)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.027)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	1.026	
期中の平均基準価額は、4,188円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月12日～2018年1月11日)

該当事項はございません。

○派生商品の取引状況等

(2017年1月12日～2018年1月11日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円 —	百万円 —	百万円 15,683	百万円 14,832	百万円 —	百万円 3,594	百万円 △156

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月12日～2018年1月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月12日～2018年1月11日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月12日～2018年1月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月11日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円 -	百万円 3,594

○投資信託財産の構成

(2018年1月11日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 3,798,925	% 100.0
投資信託財産総額	3,798,925	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,798,867,065
コール・ローン等	3,521,337,065
差入委託証拠金	277,530,000
(B) 負債	194,979,222
未払金	156,052,080
未払解約金	21,902,306
未払信託報酬	16,931,329
未払利息	3,392
その他未払費用	90,115
(C) 純資産総額(A-B)	3,603,887,843
元本	10,283,661,600
次期繰越損益金	△ 6,679,773,757
(D) 受益権総口数	10,283,661,600口
1万円当たり基準価額(C/D)	3,504円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,486,962,050円、期中追加設定元本額は12,627,545,529円、期中一部解約元本額は6,830,845,979円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.3504円です。

(注) 2018年1月11日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,679,773,757円です。

○損益の状況 (2017年1月12日～2018年1月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 857,266
受取利息	10,364
支払利息	△ 867,630
(B) 有価証券売買損益	4,221
売買益	△ 128
売買損	4,349
(C) 先物取引等取引損益	△ 594,474,036
取引益	186,992,963
取引損	△ 781,466,999
(D) 信託報酬等	△ 28,627,406
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 623,954,487
(F) 前期繰越損益金	△ 103,241,514
(G) 追加信託差損益金	△ 5,952,577,756
(配当等相当額)	(10,655,276,027)
(売買損益相当額)	(△16,607,853,783)
(H) 計(E+F+G)	△ 6,679,773,757
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 6,679,773,757
追加信託差損益金	△ 5,952,577,756
(配当等相当額)	(10,655,276,027)
(売買損益相当額)	(△16,607,853,783)
分配準備積立金	7,189,052
繰越損益金	△ 734,385,053

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年1月12日～2018年1月11日)は以下の通りです。

項 目	2017年1月12日～ 2018年1月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,655,276,027円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,189,052円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,662,465,079円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	10,368円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2017年1月12日から2018年1月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。